



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL http://www.idemitsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,190,347	△10.6	135,234	—	139,968	—	88,164	—
28年3月期	3,570,202	△22.9	△19,643	—	△21,903	—	△35,993	—

(注) 包括利益 29年3月期 92,816百万円 (—%) 28年3月期 △86,561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	551.19	—	16.3	5.6	4.2
28年3月期	△225.03	—	△6.6	△0.9	△0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7,976百万円 28年3月期 9,790百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,641,633	619,932	22.1	3,649.83
28年3月期	2,402,118	537,660	20.8	3,129.93

(参考) 自己資本 29年3月期 583,800百万円 28年3月期 500,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	53,539	△214,817	136,143	90,093
28年3月期	216,368	△98,052	△105,581	118,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,997	—	1.5
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,997	9.1	1.5
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		9.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500,000	9.7	124,000	△8.3	140,000	0.0	89,000	0.9	556.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	160,000,000株	28年3月期	160,000,000株
29年3月期	47,236株	28年3月期	46,956株
29年3月期	159,952,989株	28年3月期	159,953,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,455,694	△10.1	87,701	—	96,946	—	65,298	—
28年3月期	2,733,070	△27.1	△48,862	—	△6,924	—	△5,096	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	408.24	—
28年3月期	△31.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,158,878	423,377	19.6	2,646.89
28年3月期	1,939,900	358,101	18.5	2,238.79

(参考) 自己資本 29年3月期 423,377百万円 28年3月期 358,101百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 当社グループの状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(連結財務諸表に関する注記事項)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 添付資料

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済と円安の進展並びに中国の景気動向の持ち直し等を背景に製造業を中心に景況感は上向き、個人消費や雇用情勢の改善の中、緩やかな回復基調が継続しました。

国内石油製品需要は、ガソリンについては前年度の夏季好天による需要増の反動により若干の需要減となり、灯油などの中間留分は前年度比での気温低下を受けて若干の需要増となりました。石油化学原料は需要が増加したことからエチレン装置が高稼働となる一方で、電力向けの重油は電源の多様化等の影響を受けて需要が減少しました。この結果、石油製品全体ではほぼ前年度並みの需要となりました。

ドバイ原油価格は、春頃は上昇基調にありましたが、供給過剰感が拡がる中、夏へ向けて下落しました。OPECが9月下旬に減産に合意し、更に12月に非OPECとの協調減産も合意したことなどから上昇基調に転じ50ドル/バレルを上回りましたが、3月は米国における原油在庫増加影響などから下落基調となりました。この結果、年度平均価格では前年同期比1.4ドル/バレル上昇の46.9ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は前年度比増加し、円安を背景に輸入数量が減少する中、国内生産は堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサの年度平均価格は、前年度対比48ドル/トン下落の438ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、英国国民投票のEU離脱派勝利の影響などから年央までは円高基調で推移しましたが、その後は米国大統領選でのトランプ候補勝利による景気刺激策期待などから円安基調となりました。年度平均レートは前年度対比11.7円/ドル円高の109.4円/ドルとなりました。

## ②業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、円高影響による円建て原油価格が下落したことなどにより3兆1,903億円（前年同期比△10.6%）となりました。

営業利益は、石油製品マージンの改善や資源事業での増益、前連結会計年度では大幅な損失となっていた在庫評価影響が利益に転じたことなどにより1,352億円（前年同期比+1,549億円）となりました。営業外損益は、為替評価損減少などにより前年同期比70億円損失減の47億円の利益となり、経常利益は1,400億円（前年同期比+1,619億円）となりました。

特別損益は、資源事業での減損損失の減少などにより前年同期比161億円損失減の170億円の損失となりました。また、法人税等は325億円、非支配株主に帰属する当期純利益は24億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は882億円（前年同期比+1,242億円）となりました。

## ③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

セグメント	売上高		営業損益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	24,382 億円	△11.4 %	770 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(460 億円)	△10.3 %
石油化学製品	4,612 億円	△11.4 %	400 億円	△5.5 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(379 億円)	△17.4 %
資源	2,273 億円	△0.7 %	166 億円	—
その他	636 億円	△8.6 %	51 億円	△42.3 %
調整額	—	—	△34 億円	—
計	31,903 億円	△10.6 %	1,352 億円	—
(在庫評価影響除き)	—	—	(1,021 億円)	△0.4 %

## [石油製品セグメント]

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

## (燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。エネルギー供給構造高度化法二次告示に従い、平成29年3月末に北海道製油所で10千バレル/日、千葉製油所で10千バレル/日、愛知製油所で15千バレル/日、それぞれ常圧蒸留装置の処理能力を削減させ、需要が漸減傾向にある国内需給バランス変化への対応を実施するとともに、競争力ある生産体制の構築に向けて千葉製油所・工場の平成29年度の統合を決定しました。

販売においては、引き続きSSの新設・改造及び既存店の活性化を通して、SSネットワークの強化を図るとともに、他社に先んじたPOSシステムの対応によりソフトバンクカード（プリペイドカード）の取扱いを開始し、全国ネットワークの強みを活かした顧客利便性の向上に努めました。

海外においては、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスの建設工事が平成29年4月末に完了し、平成29年度の商業生産開始を目指しています。また、同国での燃料油卸売・小売事業の展開のため、クウェート国際石油とともにIdemitsu Q8 Petroleum LLC社を設立しました。

中東カタールでは出資するラファンリファイナリー2(株)の建設するラファン第2製油所が完成し、生産を開始しました。このような環太平洋地域や中東等の海外成長市場での事業拡大のため、シンガポール現地法人 出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外店の体制拡充を進めました。

## (潤滑油事業)

潤滑油販売数量は国内・海外合計で120万KLに迫り、過去最高を更新しました。また、グローバルマーケットでの強固な販売・供給体制の構築と高機能商品の開発・展開に向けて、タイで新工場を稼働させるとともに、米国のR&D機能の強化を進めました。

以上の結果、石油製品セグメントの売上高は、円建て原油価格の下落などにより2兆4,382億円（前年同期比△11.4%）となりました。営業利益は、製品マージンの改善や前連結会計年度では大幅な損失となっていた在庫影響が利益に転じたことなどにより前年同期比+1,444億円の770億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は310億円です。

## [石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の構造改革による収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

## (基礎化学品事業)

基礎化学品事業においては、原料多様化による競争力強化に向けて三井化学(株)と共同運営している千葉ケミカル製造有限責任事業組合のエチレン装置の改修を行うことを決定しました。また、良好な市場環境下でエチレン装置、芳香族装置等の主要装置の安定稼働を維持することにより、コンビナート各社、自社誘導品へのオレフィン・芳香族の安定供給を実施しました。

## (機能材料事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）の生産を平成25年以降段階的に当社ライセンス先である台湾F C F C社（Formosa Chemicals & Fibre Corporation）への集約を進めてきました。平成28年度に特殊グレードの集約を完了させ、情報機器筐体、自動車用光学部品などの高付加価値用途への供給を開始し、競争力を更に高めた安定供給体制が整いました。自動車電装部品、モバイル機器などで優れた耐熱性、電気絶縁性、耐薬品性などの特性を発揮するシンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック®）については、新たな用途開発が進んでいることに伴い、平成28年4月に千葉工場の生産能力を従来の7,000トン/年から9,000トン/年へ増強しました。

粘接着基材事業においては、ホットメルト接着材の粘着付与剤として需要が伸びている水添石油樹脂（商品名：アイマーブ®）について、顧客の更なる供給ニーズに応えるべく、台湾F P C C社（Formosa Petrochemical Corporation）と共同で新プラント建設を開始しました。また、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅

に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）については、従来からの衛生材の接着剤や不織布の改質材などに加え新たな用途開拓を行いながら国内外で市場開拓に取り組みました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が下落したことなどにより4,612億円（前年同期比△11.4%）となりました。営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージンの拡大などの増益要因を円高による為替影響などの減益要因が上回り400億円（前年同期比△5.5%）となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は21億円です。

#### [資源セグメント]

資源セグメントは、安定生産の継続、徹底したコスト削減と生産性向上による保有資産の価値向上と資産ポートフォリオ見直しを基本方針として、次のような取り組みを行いました。

##### (石油開発事業)

探鉱活動においては、ノルウェー領北海において平成28年9月にカラ（Cara）構造での油・ガスの集積を発見しました。また、ベトナム沖において、平成26年に発見した油・ガス田について将来の開発に向けた検討を進めました。

既存油田の安定操業・生産とともに操業改善活動を行った結果、ノルウェー領北海、英領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量4.3万バレルの原油・ガスを生産しました。

石油開発事業の売上高は、生産数量増加があったものの原油価格が下落したことなどにより736億円（前年同期比△1.4%）となりました。営業利益は、原油価格は下落しましたが資源国通貨安などの増益要因があり85億円（前年同期比+114億円）となりました。

##### (石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、中国の政策動向等により石炭価格が大きく変動する中で、インドネシアを含む全鉱山の生産性改善と集中購買等によるコスト削減を通じた競争力強化に努めました。その結果、豪州・インドネシアの自社炭合計で過去最大の約13百万トンを生産しました。また、当社、郵船商事(株)、日本郵船(株)の3社は郵船商事(株)が所有する石炭ボイラ制御最適化システム「ULTY」の共同販売、及び当社が保有する石炭高効率燃焼技術を取り入れた新型ULTYの共同開発に合意しました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山において生産したウラン精鉱の販売をしています。

地熱事業においては、大分県滝上地区で順調な操業を継続するとともに、平成29年3月より同地区においてバイナリー発電所（出力5,050kW）の商業運転を開始しました。また、事業拡大に向けて北海道阿女嶺岳地域、秋田県小安地域及び福島県磐梯地域での調査活動を進めています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の上昇などがあったものの対円での資源国通貨安などの影響により1,537億円（前年同期比△0.3%）となりました。営業利益は、資源国通貨安やコスト削減など影響により81億円（前年同期比+59億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は2,273億円（前年同期比△0.7%）、営業利益は166億円（前年同期比+172億円）となりました。

#### [その他セグメント]

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

##### (電子材料事業)

有機EL材料分野においては、今後の有機ELディスプレイ普及拡大による有機EL材料需要の増大に対応するため、韓国坡州市での製造能力増強と評価装置増設を行いました。また、高性能な有機EL材料の開発促進のため、独Merck社と有機EL材料関連分野における特許の相互利用に関する提携契約を締結するとともに、技術交流してきたBASFスイス社より開発体制を引き継ぎスイス連邦バーゼルシュタット州に有機EL材料開発会社を設立しました。

## (アグリバイオ事業)

農業緑化資材においては、販売会社である出光アグリ(株)を通じ先進的生産団体への微生物防除剤(殺菌剤)の拡販活動に取り組んでいます。

飼料添加物においては、牛、鳥の腸内環境を正常に保つ効果がある「ルミナップ®」「クロストップ®」について、国内での大型農場を中心とした採用拡大、海外の販路拡大に向けた取り組みを進めました。

## (ガス事業)

兵庫製油所跡地(兵庫県姫路市)において、天然ガス発電事業の検討及び準備を進めるために、大阪ガス(株)との共同出資により姫路天然ガス発電(株)を平成28年4月に設立し、事業化検討を実施しています。

カナダのアルタガス社(AltaGas Ltd.)と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnershipを通じて株式を保有するペトロガスエナジー社(Petrogas Energy Corp.)では、米国西海岸にあるファンデル基地(ワシントン州)から日本・アジア向けのLPG(液化石油ガス)の輸出強化に取り組ましました。

## (再生可能エネルギー事業)

遊休地を活用した再生可能エネルギーへの取り組みとして、北九州市門司区、兵庫県姫路市、福島県いわき市において太陽光発電所(メガソーラー)を運転しています。バイオマス発電においては、土佐グリーンパワー(株)(当社出資比率50%、発電出力6,250kW)及び(株)福井グリーンパワー(当社出資比率10%、発電出力7,000kW)が稼働中です。

以上の結果、その他セグメントの売上高は636億円(前年同期比△8.6%)、営業利益は51億円(前年同期比△37億円)となりました。

## ④次期の見通し

次期連結会計年度の売上高は、年度平均の原油価格の上昇を見込むことなどにより3兆5,000億円(前年同期比+9.7%)となる見通しです。

営業利益は、石油製品マージンの回復を見込むものの、前連結会計年度の在庫評価影響が剥落することなどにより1,240億円(前年同期比△8.3%)、経常利益は1,400億円(前年同期比0.0%)となる見通しです。また、減損損失の減少などにより特別損益は60億円の損失(前年同期比110億円の損失減)、親会社株主に帰属する当期純利益は890億円(前年同期比+0.9%)となる見通しです。

なお、上記平成30年3月期の見通しの前提は原油価格(ドバイ原油)50ドル/バレル、為替レート110円/ドルです。

[次期見通し及び当期実績(通期)]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期	35,000 億円	1,240 億円	1,400 億円	890 億円
平成29年3月期	31,903 億円	1,352 億円	1,400 億円	882 億円
増減率	+9.7 %	△8.3 %	0.0 %	+0.9 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①当期の財政状態の概況

当期末における資産合計は、昭和シェル石油(株)の株式取得や原油価格の上昇による売掛債権・たな卸資産の増加などの影響により、2兆6,416億円(前期末対比+2,395億円)となりました。

負債合計は、有利子負債(1兆523億円)の増加や原油価格の上昇による買掛債務の増加などにより、2兆217億円(前期末対比+1,572億円)となりました。

当期末の純資産合計は、882億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより6,199億円（前期末対比+823億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.8%から22.1%と1.3%改善しました。

## ②キャッシュ・フロー分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、901億円となり、前期末に比べ、287億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、535億円の収入となりました。これは、原油代上昇による売掛債権・たな卸資産の増加などの資金減少要因を、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金増加要因が上回ったためです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、2,148億円の支出となりました。これは、主として昭和シェル石油(株)の株式取得や製油所設備の維持更新投資の増加などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,361億円の収入となりました。これは、短期借入金・コマーシャル・ペーパーなどによる資金調達が増加したことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	24.0	23.5	21.5	20.8	22.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	11.3	12.3	13.4	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.7	21.6	5.8	4.2	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	4.5	17.2	18.8	5.7

(注) 自己資本比率：(純資産合計－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より計算しています。
- \* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年以内償還予定の社債を含む）及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成29年3月期の期末配当については、1株当たり25円としました。通期では1株当たり50円の配当となります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社94社及び関連会社48社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・SS関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lubricants America Corporation、Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.、出光潤滑油(中国)有限公司、PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia、PT.Idemitsu Lube Indonesia、IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN. BHD.、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Europe GmbH、Apollo(Thailand)Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO., LIMITED、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)
	石油及びエネルギーソリューション事業	昭和シェル石油(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	<p><b>原油・石油製品の輸送及び貯蔵</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*1 出光タンカー(株)</li> <li>*2 北海道石油共同備蓄(株)</li> </ul>	出光興産(株)	<p><b>石油化学製品の製造及び販売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*1 出光ユニテック(株)</li> <li>*1 IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO., LIMITED</li> <li>*1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.</li> <li>*1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.</li> <li>*2 (株)プライムポリマー</li> <li>*2 P S ジャパン(株)</li> <li>*2 台化出光石油化学股份有限公司</li> </ul>	石油化学製品
	<p><b>石油製品・SS関連商品の販売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*1 出光リテール販売(株)</li> <li>*1 エスアイエナジー(株)</li> <li>*1 出光スーパーバイジング(株)</li> <li>*1 沖縄出光(株)</li> <li>*1 アポロリテイリング(株)</li> </ul>		<p><b>石油資源の調査、探鉱、開発及び販売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*1 出光スノーレ石油開発(株)</li> <li>*1 Idemitsu Petroleum Norge AS</li> <li>*1 Idemitsu Petroleum UK Ltd.</li> </ul>	資源
	<p><b>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*1 IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.</li> <li>*1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION</li> <li>*1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd</li> <li>*2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC</li> <li>*1 Idemitsu Lubricants America Corporation</li> <li>*1 Idemitsu Lube(Singapore)Pte. Ltd.</li> <li>*1 出光潤滑油(中国)有限公司</li> <li>*1 PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia</li> <li>*1 PT.Idemitsu Lube Indonesia</li> <li>*1 IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN. BHD.</li> <li>*1 上海出光潤滑油貿易有限公司</li> <li>*1 Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.</li> <li>*1 Idemitsu Lube India Private Limited</li> <li>*1 Idemitsu Lube Europe GmbH</li> <li>*2 Apollo(Thailand)Co., Ltd.</li> </ul>		<p><b>石炭事業、ウラン・地熱事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD</li> <li>*1 Idemitsu Canada Resources Ltd.</li> <li>*1 出光大分地熱(株)</li> <li>*2 PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk</li> </ul>	
	<p>(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社</p>		<p><b>その他事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*1 Idemitsu Canada Corporation</li> <li>*2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership</li> <li>*2 アストモスエネルギー(株)</li> <li>*1 出光エンジニアリング(株)</li> <li>*1 出光保険サービス(株)</li> <li>*2 出光クレジット(株)</li> <li>*1 (株)エス・ディー・エス バイオテック</li> <li>*1 出光グリーンパワー(株)</li> <li>*2 昭和シェル石油(株)</li> </ul>	その他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,120	91,423
受取手形及び売掛金	259,817	327,402
たな卸資産	362,746	430,861
繰延税金資産	24,557	16,763
その他	92,748	95,948
貸倒引当金	△2,330	△2,629
流動資産合計	858,661	959,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,512	182,869
機械装置及び運搬具(純額)	235,916	203,493
土地	586,690	584,350
建設仮勘定	9,379	7,808
その他(純額)	43,084	43,564
有形固定資産合計	1,066,583	1,022,086
無形固定資産		
のれん	9,699	7,623
その他	13,866	14,501
無形固定資産合計	23,566	22,124
投資その他の資産		
投資有価証券	255,021	414,455
関係会社出資金	24,051	23,180
長期貸付金	20,904	36,666
退職給付に係る資産	340	362
繰延税金資産	61,704	57,188
油田プレミアム資産	23,188	30,617
その他	68,566	75,638
貸倒引当金	△468	△457
投資その他の資産合計	453,308	637,652
固定資産合計	1,543,457	1,681,863
資産合計	2,402,118	2,641,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,676	331,602
短期借入金	293,947	357,566
コマーシャル・ペーパー	—	104,005
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	255,994	231,990
未払法人税等	3,856	14,529
繰延税金負債	193	328
賞与引当金	6,157	8,247
その他	85,345	86,708
流動負債合計	937,171	1,144,978
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	550,639	524,115
繰延税金負債	13,011	9,968
再評価に係る繰延税金負債	95,795	93,951
退職給付に係る負債	21,351	15,093
修繕引当金	28,440	28,357
資産除去債務	79,843	78,132
油田プレミアム負債	29,042	38,114
その他	44,162	33,988
固定負債合計	927,286	876,722
負債合計	1,864,457	2,021,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	168,990	249,549
自己株式	△130	△131
株主資本合計	348,597	429,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	7,617
繰延ヘッジ損益	△12,854	△7,713
土地再評価差額金	154,263	155,541
為替換算調整勘定	10,764	318
退職給付に係る調整累計額	△4,656	△1,119
その他の包括利益累計額合計	152,045	154,644
非支配株主持分	37,018	36,132
純資産合計	537,660	619,932
負債純資産合計	2,402,118	2,641,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,570,202	3,190,347
売上原価	3,309,167	2,770,857
売上総利益	261,034	419,489
販売費及び一般管理費	280,678	284,254
営業利益又は営業損失(△)	△19,643	135,234
営業外収益		
受取利息	1,331	2,555
受取配当金	5,540	5,338
補助金収入	2,350	870
持分法による投資利益	9,790	7,976
その他	3,333	2,390
営業外収益合計	22,347	19,131
営業外費用		
支払利息	11,361	9,258
為替差損	7,930	1,047
その他	5,316	4,092
営業外費用合計	24,607	14,397
経常利益又は経常損失(△)	△21,903	139,968
特別利益		
固定資産売却益	5,414	1,504
投資有価証券売却益	39	1,320
関係会社株式売却益	3,628	39
事業譲渡益	474	—
その他	14	3
特別利益合計	9,570	2,868
特別損失		
減損損失	35,589	10,897
固定資産売却損	333	212
固定資産除却損	2,797	6,178
その他	3,908	2,539
特別損失合計	42,629	19,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,961	123,008
法人税、住民税及び事業税	9,053	27,393
法人税等調整額	△27,637	5,091
法人税等合計	△18,584	32,484
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,377	90,524
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△383	2,359
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△35,993	88,164

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,377	90,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,098	3,097
繰延ヘッジ損益	△5,171	3,659
土地再評価差額金	△3,257	1,670
為替換算調整勘定	△29,019	△7,603
退職給付に係る調整額	△5,893	3,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,744	△2,088
その他の包括利益合計	△50,184	2,292
包括利益	△86,561	92,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80,268	91,156
非支配株主に係る包括利益	△6,293	1,660

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	212,119	△130	391,727
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△35,993		△35,993
連結範囲の変動			922		922
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,129	△0	△43,129
当期末残高	108,606	71,131	168,990	△130	348,597

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,920	△7,896	157,460	34,795	1,243	195,522	43,134	630,384
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△35,993
連結範囲の変動								922
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩			60			60		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,392	△4,957	△3,257	△24,030	△5,899	△43,538	△6,116	△49,655
当期変動額合計	△5,392	△4,957	△3,196	△24,030	△5,899	△43,477	△6,116	△92,724
当期末残高	4,527	△12,854	154,263	10,764	△4,656	152,045	37,018	537,660

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	168,990	△130	348,597
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益			88,164		88,164
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			392		392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,559	△0	80,558
当期末残高	108,606	71,131	249,549	△131	429,156

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,527	△12,854	154,263	10,764	△4,656	152,045	37,018	537,660
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益								88,164
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩			△392			△392		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,089	5,140	1,670	△10,446	3,537	2,991	△885	2,105
当期変動額合計	3,089	5,140	1,277	△10,446	3,537	2,599	△885	82,272
当期末残高	7,617	△7,713	155,541	318	△1,119	154,644	36,132	619,932

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,961	123,008
減価償却費	80,282	70,200
減損損失	35,589	10,897
のれん償却額	1,232	1,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△198	△2,715
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,909	△82
受取利息及び受取配当金	△6,872	△7,893
支払利息	11,361	9,258
固定資産売却損益(△は益)	△5,081	△1,292
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,628	△39
売上債権の増減額(△は増加)	61,291	△70,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,734	△70,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,883	42,412
未収入金の増減額(△は増加)	8,543	△9,842
未払金の増減額(△は減少)	28,858	△25,212
その他	△4,629	△6,604
小計	230,549	62,372
利息及び配当金の受取額	10,628	14,766
利息の支払額	△11,518	△9,367
法人税等の支払額	△13,290	△14,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,368	53,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,149	△41,454
有形固定資産の売却による収入	11,879	3,128
無形固定資産の取得による支出	△575	△1,968
投資有価証券の取得による支出	△25,008	△162,009
有価証券の売却及び償還による収入	405	3,925
関係会社株式の売却による収入	5,991	49
長期貸付けによる支出	△17,970	△17,329
長期貸付金の回収による収入	1,334	1,887
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,649	2,293
関係会社出資金の払込による支出	△914	△1,655
その他	△11,393	△1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,052	△214,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,549	104,408
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△26,997	104,005
長期借入れによる収入	163,997	45,745
長期借入金の返済による支出	△213,820	△107,554
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,997	△7,997
非支配株主への配当金の支払額	△419	△2,546
その他	205	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,581	136,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,183	△3,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,551	△28,693
現金及び現金同等物の期首残高	111,195	118,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,040	—
現金及び現金同等物の期末残高	118,787	90,093

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成28年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## (7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた53百万円は、「投資有価証券売却益」39百万円、「その他」14百万円として組み替えています。

## (9) 追加情報

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結及び経営統合に向けた協議について)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式(議決権比率33.3%)について株式譲渡契約を締結しました。また、当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、上記株式譲渡契約の変更契約の締結について決議するとともに、同日、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で同変更契約を締結し、昭和シェルの株式(議決権比率31.3%)の取得を完了しました。

なお、当社と昭和シェルは、平成27年11月12日付の経営統合に関する基本合意書に基づいて経営統合に向けた協議を行ってきました。屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作るため、基本合意の精神を尊重しつつ改めて経営統合に向けた協議を行っています。その中で当社と昭和シェルは、経営統合に先立ち協働事業を強化・推進することに関し、平成29年5月9日付で趣意書を締結しています。

## ①株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

## ②株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 1,726,075百万円(平成28年12月期)

## ③株式取得の時期

平成28年12月19日

## ④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	契約変更前	契約変更後
取得する株式の数	125,261,200株	117,761,200株
取得価額	169,103百万円 (1株当たり1,350円)	158,978百万円 (1株当たり1,350円)
取得後の持分比率	議決権比率33.3%	議決権比率31.3%

## ⑤支払資金の調達方法

借入金(ブリッジローン)により調達しました。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1. 担保資産	344,346 百万円	345,319 百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、当社に対する出資金(投資有価証券)88,798百万円(前連結会計年度95,572百万円)及び貸付金(長期貸付金)31,892百万円(前連結会計年度14,973百万円)を供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
2. 偶発債務		
債務保証	6,659 百万円	8,715 百万円
経営指導念書	91 百万円	72 百万円
完工保証	132,004 百万円	148,961 百万円
計	138,754 百万円	157,749 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,171,787 百万円	2,204,925 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△149,552 百万円	△147,016 百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,498百万円	5,683百万円
組替調整額	△39	△1,232
税効果調整前	△7,537	4,451
税効果額	2,439	△1,353
その他有価証券評価差額金	△5,098	3,097
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6,654	2,604
組替調整額	△664	2,628
税効果調整前	△7,319	5,232
税効果額	2,147	△1,572
繰延ヘッジ損益	△5,171	3,659
土地再評価差額金：		
税効果額	△3,257	1,670
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△28,988	△7,603
組替調整額	△51	—
税効果調整前	△29,040	△7,603
税効果額	20	—
為替換算調整勘定	△29,019	△7,603
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△8,561	3,222
組替調整額	131	2,039
税効果調整前	△8,430	5,261
税効果額	2,537	△1,704
退職給付に係る調整額	△5,893	3,557
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,740	△2,497
組替調整額	△3	408
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,744	△2,088
その他の包括利益合計	△50,184	2,292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	160,000,000	—	—	160,000,000
自己株式 普通株式(注)	46,776	180	—	46,956

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	160,000,000	—	—	160,000,000
自己株式 普通株式(注)	46,956	280	—	47,236

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	121,120 百万円	91,423 百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△2,333 百万円	△1,330 百万円
現金及び現金同等物	118,787 百万円	90,093 百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,750,970	520,790	228,838	3,500,599	69,603	3,570,202	—	3,570,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,484	5,681	0	13,166	684	13,850	△13,850	—
計	2,758,454	526,472	228,838	3,513,765	70,288	3,584,053	△13,850	3,570,202
セグメント利益又は損失 (△)	△67,350	42,276	△626	△25,699	8,760	△16,939	△2,703	△19,643
セグメント資産	1,496,316	367,622	404,248	2,268,186	139,742	2,407,928	△5,810	2,402,118
その他の項目								
減価償却費	28,436	8,563	41,513	78,513	1,134	79,648	634	80,282
のれん償却費	706	34	—	741	491	1,232	—	1,232
持分法投資損益	△2,099	10,092	986	8,978	781	9,759	30	9,790
減損損失	1,016	327	34,245	35,589	—	35,589	—	35,589
持分法適用会社への投資額	105,681	44,041	5,148	154,871	60,763	215,635	—	215,635
のれんの未償却残高	7,020	251	—	7,272	2,427	9,699	—	9,699
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	28,297	5,478	21,402	55,178	1,675	56,853	777	57,630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。  
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。  
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。  
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,438,225	461,212	227,303	3,126,741	63,605	3,190,347	—	3,190,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,587	3,656	112	9,356	538	9,895	△9,895	—
計	2,443,813	464,869	227,415	3,136,098	64,144	3,200,243	△9,895	3,190,347
セグメント利益	76,999	39,956	16,608	133,564	5,058	138,623	△3,388	135,234
セグメント資産	1,559,783	422,268	399,144	2,381,197	296,481	2,677,678	△36,045	2,641,633
その他の項目								
減価償却費	26,746	8,561	33,266	68,574	1,031	69,606	594	70,200
のれん償却費	661	34	—	695	419	1,115	—	1,115
持分法投資損益	△2,468	8,947	637	7,115	904	8,019	△43	7,976
減損損失	2,778	843	6,499	10,120	776	10,897	—	10,897
持分法適用会社への投資額	98,785	47,400	5,328	151,513	220,698	372,212	—	372,212
のれんの未償却残高	6,174	217	—	6,391	1,231	7,623	—	7,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22,184	9,152	12,945	44,283	1,296	45,579	523	46,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,677,913	576,857	222,394	86,698	6,339	3,570,202

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
826,652	120,776	89,367	29,786	1,066,583

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,403,764	499,497	168,910	92,891	25,283	3,190,347

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
819,321	114,854	60,075	27,835	1,022,086

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成29年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,129.93	3,649.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△225.03	551.19

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△35,993	88,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△35,993	88,164
期中平均株式数(千株)	159,953	159,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,430	13,764
受取手形	234	110
売掛金	199,663	247,398
商品及び製品	170,301	197,007
原材料及び貯蔵品	128,154	173,242
前払費用	2,799	2,858
短期貸付金	36,557	30,663
繰延税金資産	22,570	13,698
その他	83,102	61,250
貸倒引当金	△2,456	△2,699
流動資産合計	669,358	737,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,184	48,688
構築物	62,880	62,181
油槽	24,862	24,440
機械及び装置	85,457	80,745
車両運搬具	617	666
工具、器具及び備品	6,514	5,674
土地	585,187	582,862
建設仮勘定	3,384	3,459
有形固定資産合計	819,087	808,718
無形固定資産		
借地権	8,257	8,280
ソフトウェア	1,609	2,600
その他	329	285
無形固定資産合計	10,196	11,166
投資その他の資産		
投資有価証券	33,486	35,254
関係会社株式	303,674	465,669
長期貸付金	7,830	7,475
繰延税金資産	53,742	46,653
その他	42,981	47,093
貸倒引当金	△457	△447
投資その他の資産合計	441,257	601,698
固定資産合計	1,270,542	1,421,583
資産合計	1,939,900	2,158,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,868	271,479
短期借入金	250,838	335,870
コマーシャル・ペーパー	—	104,005
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	249,425	227,439
未払費用	2,206	2,505
未払法人税等	—	9,869
前受金	23,771	21,521
預り金	63,198	56,756
賞与引当金	4,148	6,278
その他	16,391	13,615
流動負債合計	854,848	1,059,341
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	489,030	461,349
再評価に係る繰延税金負債	95,795	93,951
退職給付引当金	12,316	11,119
修繕引当金	27,416	27,106
その他	37,391	27,631
固定負債合計	726,950	676,159
負債合計	1,581,799	1,735,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,566	1,254
海外投資等損失準備金	448	424
固定資産圧縮積立金	35,099	33,449
繰越利益剰余金	△7,748	51,932
利益剰余金合計	30,447	88,140
自己株式	△130	△131
株主資本合計	206,523	264,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,376	6,445
繰延ヘッジ損益	△6,062	△2,824
土地再評価差額金	154,263	155,541
評価・換算差額等合計	151,578	159,162
純資産合計	358,101	423,377
負債純資産合計	1,939,900	2,158,878

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,733,070	2,455,694
売上原価	2,583,479	2,162,302
売上総利益	149,590	293,391
販売費及び一般管理費	198,452	205,689
営業利益又は営業損失(△)	△48,862	87,701
営業外収益		
受取利息	508	661
受取配当金	51,783	18,150
補助金収入	2,350	870
その他	2,714	1,072
営業外収益合計	57,357	20,754
営業外費用		
支払利息	8,902	6,517
為替差損	1,062	1,092
その他	5,455	3,899
営業外費用合計	15,420	11,509
経常利益又は経常損失(△)	△6,924	96,946
特別利益		
固定資産売却益	1,072	1,402
投資有価証券売却益	38	1,320
関係会社株式売却益	1,731	39
抱合せ株式消滅差益	5,579	—
事業譲渡益	474	—
その他	0	—
特別利益合計	8,895	2,763
特別損失		
減損損失	1,011	3,616
固定資産売却損	315	122
固定資産除却損	2,411	6,013
関係会社株式評価損	12,118	—
その他	3,616	2,123
特別損失合計	19,473	11,875
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,501	87,834
法人税、住民税及び事業税	△719	9,519
法人税等調整額	△11,686	13,016
法人税等合計	△12,405	22,535
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,096	65,298

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,832	596	34,243	5,849	43,602
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純損失(△)									△5,096	△5,096
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立						36	9	2,984	△3,030	-
その他利益剰余金の取崩						△302	△157	△2,128	2,588	-
土地再評価差額金の取崩									△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△265	△147	855	△13,597	△13,155
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,566	448	35,099	△7,748	30,447

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△130	219,678	8,556	△3,641	157,460	162,374	382,053
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純損失(△)		△5,096					△5,096
自己株式の取得	△0	△0					△0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		△60			60	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,179	△2,420	△3,257	△10,857	△10,857
当期変動額合計	△0	△13,155	△5,179	△2,420	△3,196	△10,796	△23,952
当期末残高	△130	206,523	3,376	△6,062	154,263	151,578	358,101

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,566	448	35,099	△7,748	30,447
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純利益									65,298	65,298
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立								992	△992	-
その他利益剰余金の取崩						△312	△24	△2,642	2,980	-
土地再評価差額金の取崩									392	392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△312	△24	△1,650	59,680	57,693
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△130	206,523	3,376	△6,062	154,263	151,578	358,101
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純利益		65,298					65,298
自己株式の取得	△0	△0					△0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		392			△392	△392	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,068	3,237	1,670	7,976	7,976
当期変動額合計	△0	57,692	3,068	3,237	1,277	7,583	65,276
当期末残高	△131	264,215	6,445	△2,824	155,541	159,162	423,377